

(款) 10総務費 (項) 25統計調査費 (目) 10諸統計費

◎統計調査の経費

各種統計調査事業

総務課

【総合計画上の位置づけ】

計画の前提

行財政運営: 地方分権社会に対応した持続可能な行財政基盤の確立と効果的な都市経営をめざします

【事業の目的】

対象 市職員等

意図 国及び地方公共団体の行政施策立案のための基礎資料を収集するため。

効果 各種施策立案の基礎資料を提供する。

【事業の内容】

(1) 各種統計調査事業

- ・統計法に基づく指定統計調査を国→県→市→指導員→調査員→調査客体の流れで実施した。

【事業費】

(単位: 千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,656	8,432	8,432		0

主な支出内訳

・各種統計調査事業

統計調査指導員・調査員報酬

6,866

延べ125人(指導員16人+調査員109人)

統計調査事務臨時的任用職員賃金

209

統計調査指導員・調査員費用弁償

476

職員旅費

19

各種調査用消耗品費

642

主な特定財源

・国県支出金

8,432

平成21年度事務事業評価シート

[illegible]

平成21年度事務事業評価シート

創意・工夫・課題等改善状況	課題・問題点	(20年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) 市民のプライバシー保護意識の高まりによる調査拒否の増加、生活形態の多様化及びオートロックマンションの増加などによる面接の困難性の増大により調査環境が悪化している。
	創意・工夫・課題等の改善点 20年度の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) 国の法定受託事務のためその執行については、法律、規則による方法以外は認められていないが、その範囲内で調査方法の効率化を図るとともに、調査目的、調査方法などを市のホームページや広報紙などで市民にPRして協力を要請することにより、精度の高い調査の実施に努めた。また、市民、事業者や担当部局から問い合わせが多い「町丁字別年齢別人口」や主要統計調査の結果データをホームページに登載した。
	未解決の課題・問題点	(20年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) 「課題・問題点」と同じ。
	今後の方針 (対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) 市民の協力が得られ精度の高い調査が実施できるよう積極的にPRを行うとともに、市民、事業者や担当部局が必要とする調査データのホームページ登載など多様な方法による提供を引き続き実施していく。

一次評価(課長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 C:統合又は縮小 E:事業完了 B:現状のまま継続 D:廃止又は休止	B	改善の必要性 有
	調査拒否など調査環境が悪化する状況で、精度の高い調査を実施するため、国で検討している調査方法の改善の早急な導入を国、県に求めている。また、統計情報の積極的な提供に努めている。		
担当課長氏名:		総務課長 内藤 昭二	

二次評価(部長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 C:統合又は縮小 E:事業完了 B:現状のまま継続 D:廃止又は休止	B	改善の必要性 有
	国で検討している調査方法の改善等については、国、県等の状況を踏まえ、その円滑な実施について準備していく。		
担当部名	総務部	部長名	兵藤 芳朗